

2023 年 10 月 25 日

DMG 森精機株式会社

- ・第 3 四半期累計(1-9 月)の連結受注高は前年同期比 7.5%減に留まる。MX 戦略による受注単価増が受注高を下支え
- ・第 3 四半期(7-9 月)の営業利益率は 10%を維持。年度営業利益率 10%計画の達成確度より高まる

決算概要 (億円)	FY2022Q3	FY2023Q3	(Y/Y)	FY2022	(Y/Y)	FY2023	(Y/Y)
連結受注	4,320	3,995	-7.5%	5,424	+18.9%	5,200	-4.1%
機械本体の受注残高	2,740	2,800		2,540		2,550 程度	
売上収益	3,330	3,802	+14.2%	4,748	+19.9%	5,250	+10.6%
営業利益	268	356	+33.1%	412	+78.7%	525	+27.4%
営業利益率(%)	8.0%	9.4%		8.7%		10.0%	
当期利益(親会社の所有者に帰属)	166	230	+38.9%	254	+88.7%	335	+31.9%
当期利益率	5.0%	6.1%		5.4%		6.4%	

[2023 年度第 3 四半期累計(1-9 月)サマリー]

- ・第 3 四半期(1-9 月)の連結受注高は 3,995 億円と前年同期比 7.5%減に留まりました。高生産性システムの需要増とそれに伴う値引き率低下により受注単価が 59.5 百万円(前年度平均:49.8 百万円)と大きく伸長しました。また、補修部品・サービス部門も前年同期比 14%増と貢献しました。9 月にドイツ・ハノーバーで開催された世界最大の工作機械 EMO ショーで、当社はさらに進化した工程集約機、自動化、デジタル化、グリーン化を含む MX(マシニング・トランスフォーメーション)を展示しました。オペレーター不足により、お客様が当社の MX 戦略に、より関心を高めていることを確信しました。地域別には、欧州市場の需要が想定以上に好調に推移しています。また、米州の需要も堅調です。一方、中国は大きく減少し、日本、アジアも減少しましたが、需要はほぼボトム水準にあるものと認識しています。産業別には、航空、宇宙、医療、エネルギー、金型、EV 関連向けの需要が引き続き堅調です。また、9 月末の機械受注残高は 2,800 億円(2022 年末:2,540 億円)と高い水準を維持しました。
- ・売上収益は前年同期比 14%増の 3,802 億円、営業利益は同 33%増の 356 億円、当期利益は同 39%増の 230 億円となりました。営業利益率は 9.4%(前年同期:8.0%)と改善基調にあります。四半期ベース(3 カ月)の営業利益率の推移は、第 2 四半期(4-6 月)に 10%超となり、第 3 四半期(7-9 月)も 10%を維持しました。MX 推進による粗利益率の改善、円安、内製部品の生産効率向上などの効果が継続しており、営業利益率の改善に寄与しています。
- ・営業フリーキャッシュフロー(営業キャッシュフロー - 投資額)は 107 億円の赤字となりました。収益率改善によりキャッシュ創出能力が増えています。一方、中長期安定成長のための自動化や内製部品の供給能力拡大、環境対応投資、棚卸資産の増加により営業フリーキャッシュフローが赤字となりました。第 4 四半期には収益拡大、棚卸資産の削減により営業フリーキャッシュフローの大幅改善を計画しています。年度での営業フリーキャッシュフローを 100 億円と計画しています。

[2023 年度第 3 四半期 (7-9 月)サマリー]

- ・第 3 四半期(7-9 月)3 カ月の連結受注高は 1,237 億円と前年同期比 7%減となり、第 2 四半期(4-6 月)の減少率 13%から縮小しました。第 3 四半期は、EMO の効果もあり、欧州の受注高が前年同期比 15%増と好調でした。一方、中国の受注高は同 49%減と大きく落ち込み、連結受注高に占める構成比は 5%へ低下しました。売上収益は前年同期比 14%増の 1,306 億円、営業利益は同 44%増の 131 億円、当期利益は同 54%増の 81 億円と各利益とも大幅増を達成しました。年度では、第 2 四半期に増額修正した売上収益 5,250 億円、営業利益 525 億円、当期利益 335 億円の達成は十分可能であると考えています。年度営業利益率 10%達成確度はより高まっていると考えています。

[2023 年度第 3 四半期累計(1-9 月)実績]

受注・受注残高動向

- ・第 3 四半期累計の連結受注高は 3,995 億円と前年同期比 7.5%減に留まりました。第 3 四半期(7-9 月)の 3 カ月間の連結受注高は 1,237 億円で前年同期比 6.8%減と、減少幅は縮小しました。工程集約により加工工程を効率化し、その上で自動化することでリーンの生産システムを構築し、CO₂ 排出量などを削減し環境保護に貢献します。そしてこの全プロセスをデジタルで可視化・管理することで一層の生産性改善を図る当社の MX 戦略は、お客様から大きな注目を集めています。その結果、機械の平均受注単価は 59.5 百万円(前年度平均:49.8 百万円)へ大きく上昇し受注高を下支えしました。また、補修部品・サービス部門(構成比:21%)は前年同期比 14%増加し連結受注高の安定化に寄与しています。
- ・地域別の受注高は、欧州(構成比:55%)が前年同期比 1%増となりました。それ以外の地域の受注高は前年同期比減少し、日本(同:11%)は 26%減、米州(同:19%)は 9%減、中国(同:10%)は 11%減、アジア(同:5%)は 24%減となりました。中国は、COVID-19 の規制解除から第 1 四半期(1-3 月)の受注高が四半期ベースで最高水準となりました。しかし、その後、中国の受注高は景気減速及び米中技術摩擦による中国向け高付加価値工作機械の輸出規制の強化に伴い大きく減少しました。四半期(3 カ月)ベースでの中国の受注高は、第 2 四半期(4-6 月)に前年同期比 23%減、第 3 四半期(7-9 月)には同 49%減となり、第 3 四半期の中国の受注高の連結受注に占める比率は 5%まで低下しました。工作機械の産業別の需要については、民間航空機、宇宙、医療、金型、EV 関連、エネルギー関連が堅調です。また、欧州においては半導体製造装置関連向けの需要も回復傾向にあります。
- ・9 月末の工作機械本体の受注残高は、2,800 億円と 2022 年 12 月末の 2,540 億円から大きく増加し、高水準で推移しています。2023 年第 4 四半期の機械売上は、当該受注残高から計上されることから、年度売上計画の達成確度は高いものと考えています。また、2023 年 12 月末の受注残高は 2,550 億円程度と 2022 年 12 月末の 2,540 億円からほぼ同水準となる見込みです。豊富な受注残高を背景にして、2024 年 12 月期も安定した増収増益を目指します。

損益動向

- ・売上収益は 3,802 億円と前年同期比 14%増となりました。円安による売上への影響額は 290 億円となりました。部材調達はほぼ正常化しており、生産・売上は概ね計画通りに進捗しています。機械部門の売上収益は前年同期比 14%増と受注残を予定通り消化しています。また、売上の 23%を占める補修部品・サービス部門の売上収益は同 18%増と好調に推移しました。
- ・営業利益は 356 億円と前年同期比 88 億円増(33%増)となりました。MX による粗利益の改善で 94 億円、円安効果で 94 億円、売上増で 35 億円、内製部品の拡大などコスト構造改革で 35 億円、合せて 258 億円のプラス要因となりました。一方、グローバル社員の給与改定(国内社員の大幅給与改定は 2022 年 7 月から)で 135 億円、減価償却費などの増加で 35 億円、合わせて 170 億円の費用増となりました。営業利益率は 9.4%と前年同期の 8.0%から大きく改善しました。四半期(3 カ月)ベースの営業利益率は、第 2 四半期の 10.2%に続き、第 3 四半期も 10.0%と今期の目標水準を達成しました。
- ・金融支出は 42 億円となり前年同期に比べ 18 億円悪化しました。金利負担増で 5 億円、DPLTA(Domination Profit and Loss Transfer Agreement)に基づく AG 社の非支配株主への継続補償の支払いが 13 億円増加しました。既に言及してきた通り、AG 社の非支配株主への 1 株当たり継続補償の支払額に変更はありません。DPLTA に係る訴訟の結審日の予定を、2024 年末(従来計画は 2022 年末)へ変更したことに伴い、その間の金利費用を計上したことによるものです。親会社の所有者に帰属する当期利益は 230 億円と前年同期比 39%増となりました。ここから、ハイブリッド資本所有者への支払額 13 億円を控除し、親会社の普通株主に帰属する当期利益は前年同期比 42%増の 217 億円となりました。

キャッシュフロー、財務状況

- ・営業フリーキャッシュフロー（営業キャッシュフロー － 投資キャッシュフロー）は 107 億円の赤字となりました。増収及び収益率の改善により資金創出力は強化されています。一方、第 4 四半期の出荷拡大に対応するための棚卸資産の増加により運転資本が 190 億円悪化しました。また、中長期での持続的な成長に向けて、自動化能力の拡大、オペレーター育成、CO₂ 排出量削減などのための積極的な投資を継続しており、投資金額は 308 億円となりました。第 4 四半期は、棚卸資産からの売上増を計画していることから営業フリーキャッシュフローの大幅黒字を見込んでいます。年度では 100 億円程度の営業フリーキャッシュフローを計画しています。
- ・9 月末のバランスシートの総額は 7,830 億円と 2022 年 12 月末の 6,803 億円から 1,027 億円増加しました。その増加額の内、約 600 億円は円安により在外資産を円換算したことによるものです。棚卸資産が 2,165 億円と 2022 年 12 月末の 1,662 億円から 503 億円増加しました。円安の影響の他、第 4 四半期の売上増への対応による棚卸資産の増加がその背景です。サプライチェーンが正常化したことで部材の前倒し調達が減少すること、第 4 四半期での在庫からの売上増により、2023 年 12 月末の在庫は減少する見込みです。有形固定資産の増加は、グローバルでの自動化供給能力の拡大、人材育成のための DMG MORI ACADEMY の開設、CO₂ 排出量削減に向けた太陽光発電システムの継続投資、グループ会社の生産能力増及び効率改善投資によるものです。無形固定資産の増加は、ERP を中心とする情報化投資によるものです。一方、前受金は 1,035 億円と 2022 年 12 月末の 929 億円から 106 億円増加しました。受注残高の増加、受注に占める前受金の取得比率の上昇によるものです。大幅増益により、株主資本は 2,621 億円(2022 年 12 月末:2,459 億円)へ 162 億円増加しました。しかし、円安によりバランスシート総額が膨らんだこと、ハイブリッド資本 80 億円の任意償還を決定したことから、株主資本比率は 33.5%(2022 年 12 月末:36.1%)となりました。

[2023 年度(1-12 月)業績見通し及び中期経営計画 2025]

中期経営計画

最終年度

業績見通し(1-12 月)	FY2022	(Y/Y)	FY2023	(Y/Y)		FY2025
(億円)	実績		計画			計画
売上収益	4,748	+19.9%	5,250	+10.6%		6,000
営業利益	412	+78.7%	525	+27.4%		720
営業利益率(%)	8.7%		10.0%			12.0%
当期利益(親会社の所有者に帰属)	254	+88.7%	335	+31.9%		480
当期利益率	5.4%		6.4%			8.0%

[2023 年度(1-12 月)業績見通し]

- ・年度での業績見通しについては、第 2 四半期での増額修正から変更ありません。連結受注高は、前年度比 4%減の 5,200 億円を計画しています。地域別には、欧州、米州の需要が引き続き堅調に推移するものと予想しています。その他の地域の需要はほぼボトム水準にあると考えていますが、回復は来年以降になるものと予想しています。売上収益は前年度比 11%増の 5,250 億円、営業利益は同 27%増の 525 億円、当期利益は同 32%増の 335 億円を予想しています。第 4 四半期の機械売上収益はほぼ全量受注残高からの寄与となることから、年度売上収益計画の達成確度は高いものと考えています。また、MX 戦略により受注残高の粗利益率も改善してきていることから、年度営業利益率 10%も確保できるものと考えています。年度の 1 株当たり配当金も期初計画通り 80 円(前年度:70 円)を予定しています。

- ・年度営業利益は、前年度の 412 億円から 525 億円へと 113 億円増加する見込みです。MX を中心とする高付加価値システムの提供による粗利益増で 135 億円、円安効果で 85 億円、数量増で 40 億円、構造改革効果で 55 億円、併せて 315 億円の増益を予定しています。一方、グローバルでの人件費増で 155 億円、減価償却費他増で 47 億円、併せて費用増 202 億円を予定しています。

[中期経営計画最終年度 2025 年度(2025 年 1-12 月)業績見通し]

- ・「中期経営計画 2025」の初年度は、MX 戦略の推進により、当初の計画、売上 5,000 億円、営業利益 500 億円、当期利益 320 億円を上回る水準で着地できる見込みで順調な滑り出しと言えます。直近の工作機械の需要環境は調整局面にありますが、DMG MORI はかつてのような価格・短納期競争に巻き込まれることなく、MX 戦略によって受注単価の上昇、受注粗利益の改善に注力しています。そして、工作機械受注の高いボラティリティを克服して、収益構造の面では中長期的な安定成長軌道に乗せることができたと考えています。2024 年度期初の受注残高も今年度並みの 2,550 億円程度でスタートでき、豊富な受注残高を背景に安定的な操業・出荷を継続できる見込みです。さらに、補修部品・サービス部門、グループ会社の安定的な収益増も連結業績の成長に寄与する見込みです。以上を要因として、2024 年度も安定的な増収増益の確保に努めます。中期経営計画の最終年度となる 2025 年には、当初の計画の売上収益 6,000 億円、営業利益 720 億円(営業利益率:12%)、当期利益 480 億円(当期利益率:8%)を達成できる確度が一層高まっているものと考えています。この収益を達成することにより、株主還元においても、1 株当たり配当金を 2024 年には 90 円、2025 年には 100 円を実現する予定です。さらに、財務面での健全化も進め、400 億円の転換社債の転換を織り込み、2025 年末にはハイブリッド資本を含む純有利子負債残高で 900 億円と 2023 年末計画の 1,850 億円から約半減を目指します。

[ロシア事業の現地調査の結果報告]

ドイツ連邦経済・輸出管理庁(BAFA)及び日本経済産業省(METI)の両国における輸出管理規制を遵守しており、法令違反はありません。

(以下経緯)

- ・2022 年 2 月 24 日のロシアによるウクライナ侵攻以降、DMG MORI グループ管理下においてロシアでの経営実態はありません
- ・2022 年 3 月 3 日に、ロシア製造拠点(Ulyanovsk Machine Tools)及び販売拠点(DMG MORI Russia)の営業停止を発表
残務処理を開始
- ・営業停止時点で約 120 台の受注残あり
民生用途については、ロシアにおける訴訟及び当社機がロシア政府の管理下に置かれる可能性を回避するため、日・独輸出管理規制に従って納入。その入金 が 2023 年度上期で完了
納入出来ない機械については、お客様へ前受金を返金済み
- ・戦争以前に日本及び欧州から出荷された機械 18 台は、在庫として Ulyanovsk Machine Tools にて保管
- ・ロシアの従業員約 200 人のうち 190 人を解雇済み。残る 9 人のロシア人でモスクワと Ulyanovsk の在庫及び資産保全を担当

[DMG MORI の主な取り組み]

EMO HANNOVER 2023

9 月にドイツ・ハノーバーで開催されたグローバル最大の工作機械ショー「EMO HANNOVER 2023」において、工程集約、自動化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)、GX(グリーン・トランスフォーメーション)を実現する DMG MORI の MX のさらに進化したシステムを展示しました。「DMG MORI CITY:The Home of Technology」というコンセプトのもと、当社ブースの中央に MX スクエアを配置し、そこから伸びる“街路”に沿って、5 軸加工区域、アディティブ小区画、デジタル・ツイン・コーナーなど、テーマごとの

展示を配置し、まるで一つの街のように、当社の最先端技術やソリューションを披露しました。お客様の MX 導入に具体性を持たせることができたものと確信しております。これにより、さらに MX が浸透し、受注増につながるものと期待しています。

工程集約の新機種「INH 63 / INH 80」

高精度 5 軸制御横形マシニングセンタ INH 63 / INH 80 を初公開いたしました。本製品は Precision (高精度)、Productivity (生産性)、Flexibility (柔軟性) の 3 つを特長とした当社独自の技術を備え、お客様の MX を実現します。徹底的に熱変位対策を行うことで機械の姿勢変化を抑制し、内製リニアガイド・SmartSCALE を全軸に標準搭載することで高い静的精度を実現しています。最大 363 本の工具が収納可能な大容量マガジンや最大 4,000 本対応の自動化システム CTS、新開発の省エネ・省スペースの立型大容量クーラントタンク *zero-sludge* COOLANT pro により、長時間の連続・無人稼働を可能にします。横形マシニングセンタをベースにした同時 5 軸加工機で、横形機械の特性を生かし、中・大量生産部品加工の生産性改善にも貢献します。

自動化

当社ブースでは、21 種類の自動化システムを展示しました。中でも、世界初披露で、用途自由度の高い自律走行ロボット AMR 2000 (Autonomous Mobile Robots) は、総重量 2,000kg までのワークの搬送、切りくず廃棄、工具搬送が可能であり、お客様の製造現場の省人化を可能とします。パレットハンドリングでは、既に好評を得ている PH Cell シリーズの新機種として当社の 5 軸加工機と組み合わせ可能な PH Cell 800 を発表しました。PH Cell 800 は、30 個のパレットを搭載可能で、最大重量 800kg まで運搬可能です。また、ワークハンドリングシステムの MATRIS と NLX 2500 | 700 を組み合わせたシステムや、ツールハンドリングでは、NTX 1000 に WH-AMR 10 を組み合わせた事例など、現在は主に奈良システムソリューション工場に対応しているソリューション事例も展示しました。

デジタル技術・コネクティビティ

直感的な操作が可能な新操作盤 ERGOline X に加え、当社のオペレーションソフトウェアである CELOS を進化させた CELOS X をコンセプト展示しました。EMO 会場では、CELOS X Factory と称し、当社の Additive Manufacturing 機、5 軸加工機とパートナー企業の周辺装置を使用し、プログラムの作成から積層造形、CNC による切削加工を経て、加工部品の品質検査までを一気通貫で工程集約し、当社のワークハンドリング・ロボットである Robo2Go のヘッド部分の加工を実演しました。また、ソフトウェア開発のグループ会社である WALC が CELOS X 用に開発したアプリケーションである WALC CARE では、収集した機械状態データを人工知能で処理し、予知保全により機械のダウンタイムを最小化します。この他、複雑な加工を簡単なガイダンス入力により短時間で実現可能なアプリケーションである、テクノロジーサイクルを 60 種紹介しました。

・グループ戦略

「株式会社マグネスケール、超高分解能レーザスケール生産能力を増強」

半導体製造装置向け及び工作機械向けに、超精密計測部品の製造・販売を行う株式会社マグネスケールは、2025 年 5 月の完成を目指し、奈良市・大和郡山市に新工場を建設することを決定しました。マグネスケールが製造するレーザスケールは、世界最高レベルの 2.1 ピコメートル (1 ピコメートルは、1 ミリメートルの 10 億分の 1) の分解能を達成し、半導体製造装置の前工程向け高精度計測市場においてグローバルで 50% 程度のシェアを有しています (マグネスケールによる推定)。半導体の微細化に伴うレーザスケール需要の拡大に応え、安定供給できる体制を整えます。現在の主要製造拠点・伊勢原事業所 (神奈川県伊勢原市) に加え奈良事業所を新設し、2 拠点生産体制とすることにより、生産能力の拡大と事業継続体制 (BCP) を強化します。株式会社マグネスケールは、売上高で今年度計画の 200 億円から 2030 年度までには倍増の 400 億円を目指します。

「倉敷機械株式会社を連結グループ化」

DMG MORI は、倉敷紡績株式会社が保有する倉敷機械株式会社（以下「倉敷機械」）の株式を 100%譲り受けることを決議いたしました。倉敷機械の主力製品である CNC 横中ぐりフライス盤は、当社の製品ラインアップにはなく、グループ化することで製品群の充実につながります。CNC 横中ぐりフライス盤は、中長期的に高い成長が期待できる宇宙・航空、新エネルギー、重機械産業での需要が増加しております。倉敷機械の CNC 横中ぐりフライス盤は、お客様からの品質評価が非常に高く、国内において 40%と高いシェアを有しているものと推定しております。一方、海外での販売比率は低位に留まっています。当社は 2017 年より、米国において同社製品の販売を行っておりますが、グループ化後には、さらに米国での販売を強化すると同時に、DMG MORI の強固な販売網を通じて、欧州、アジアでの拡販を目指します。

「循環型社会への貢献:DMG 森精機 CIRCULAR 株式会社」

循環型社会へのより一層の貢献を目的として、中古機械の再生・販売を手掛ける DMG 森精機 Used Machines 株式会社を、DMG 森精機 CIRCULAR 株式会社（以下、「サーキュラー」）へ商号を変更し、事業を拡充します。資源の有効活用を目的に、サーキュラーではお客様から回収した使用済み機や当社の展示機等、中古機械をオーバーホールして再販売してきました。中古機械の販売では、年間 300 台程度の販売実績があります。今後は、中古機械の再販売に加え、使用不可能な工作機械の各部品を最大限に再利用する取組みを始めます。中古機械から回収した鋳物を粉砕し、グループ会社で鋳物の生産を行っている DMG MORI キャステック株式会社（島根県出雲市）で溶融し、工作機械用の鋳物として再活用します。既に検証試験を実施し、十分な品質を確保しつつ、経済的にも採算が取れることを確認しています。将来的には、サーキュラーと DMG MORI キャステックを通じて再生した鋳物で、当社が工作機械の製造で使用する鋳物の 2 割～3 割を賄う計画です。また、当社は主軸のリビルドも提供しています。既に年間 1,000 本程度の主軸をリビルドしており、全世界のお客様に提供しています。この他、メンテナンス・サービス事業が連結売上収益の 20%強を占めており、工作機械の長期使用を支援しています。アディティブマニュファクチャリングによる新技術の導入も、当社では伊賀事業所と東京 GHQ に、AM Lab & Fab を設置し、当社の技術を共有するサービスを提供しています。本サービスは、シェアリングにより資源の有効利用を促進するという意義があります。このように、当社はサーキュラーを中心に、工作機械の素材、部品、製品の各レベルで資源の再利用を進め、循環型社会の実現へ貢献してまいります。

・人材育成

「DMG MORI ACADEMY」

2023 年 9 月 7 日に、DMG MORI ACADEMY 仙台を開所しました。浜松（4 月）及び金沢（5 月）に続く、国内 3 拠点目の ACADEMY です。グローバルでオペレーターが不足する中、アカデミーでは、5 軸加工機、複合加工機、アディティブマニュファクチャリング機などの高機能機の操作、複雑なワークの加工、ローコードプログラムの TULIP などのデジタル技術の習得支援を目指しています。また、アカデミーでは、経験豊富な DMG MORI エキスパートによるプライベートレッスンを提供し、お客様、学生のスキル向上を支援します。今後、2024 年中に岡山、福岡での開所を予定しており、お客様の近接地でオペレーターの育成、ワーク加工支援に貢献します。

「“5 軸加工技術検定”の提供を開始」

2024 年 1 月より 5 軸加工技術の普及と高度専門技術者の地位向上を目的とした資格制度「5 軸加工技術検定」の提供を開始いたします。工程集約、自動化による生産性向上および高精度に対する需要が高まる一方、代表的な工程集約機である 5 軸加工機の操作に習熟したオペレーターは不足しております。本資格制度は、5 軸加工の基礎学習者を対象とする Web 試験で、技術者の技術水準を 4 段階で評価します。2024 年末までに 500 名の受験を目標としています。将来的には、本資格制度を公的資格にすることを目指しています。本制度の導入により、5 軸加工機技術者の育成と地位向上、業界全体の技術力向上に貢献してまいります。

(免責事項)

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上